

S & P 500 3倍ブル

<5100>

追加型投信／海外／株式／特殊型 (ブル・ベア型)

日経新聞掲載名：S P 3 ブル

第1期 2024年8月13日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがS & P 500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍程度となることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第1期末	基準価額	13,638円
	純資産総額	351百万円
第1期	騰落率	36.4%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0510020240813◇

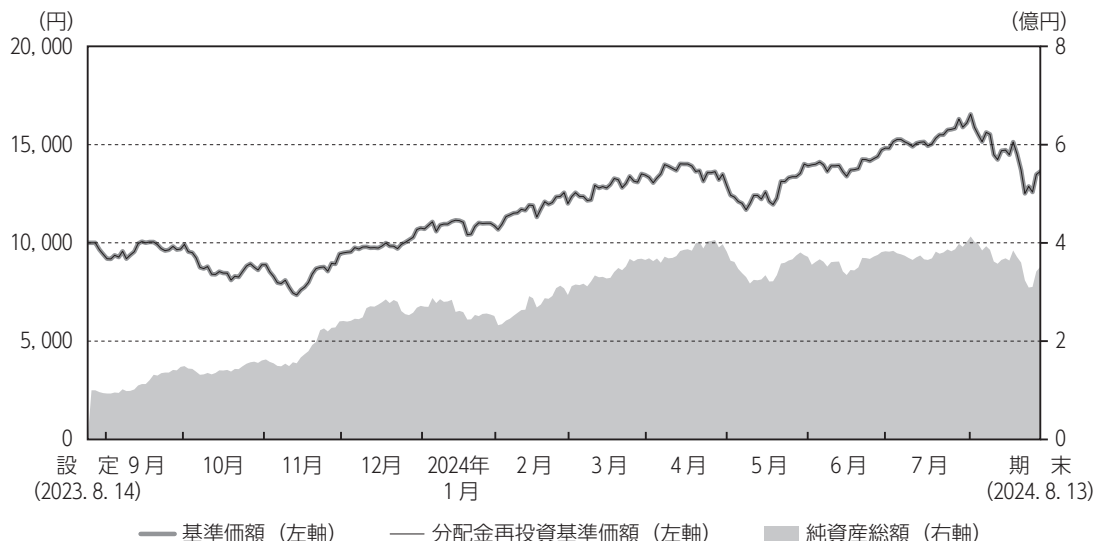
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：13,638円（分配金0円）

騰落率：36.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きがS & P 500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍程度となることをめざした運用を行った結果、米国株式市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 8. 14~2024. 8. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	130円	1.100%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,820円です。
(投 信 会 社)	(63)	(0.536)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(63)	(0.536)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	7	0.056	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.043)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	137	1.156	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

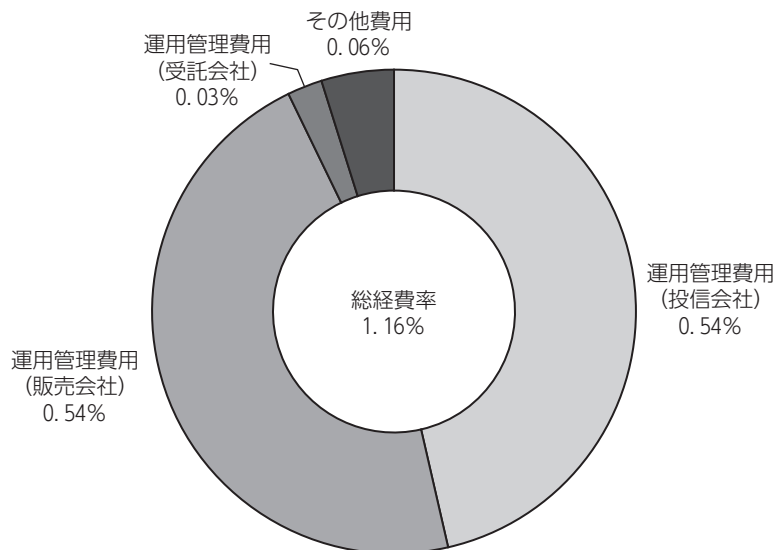
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



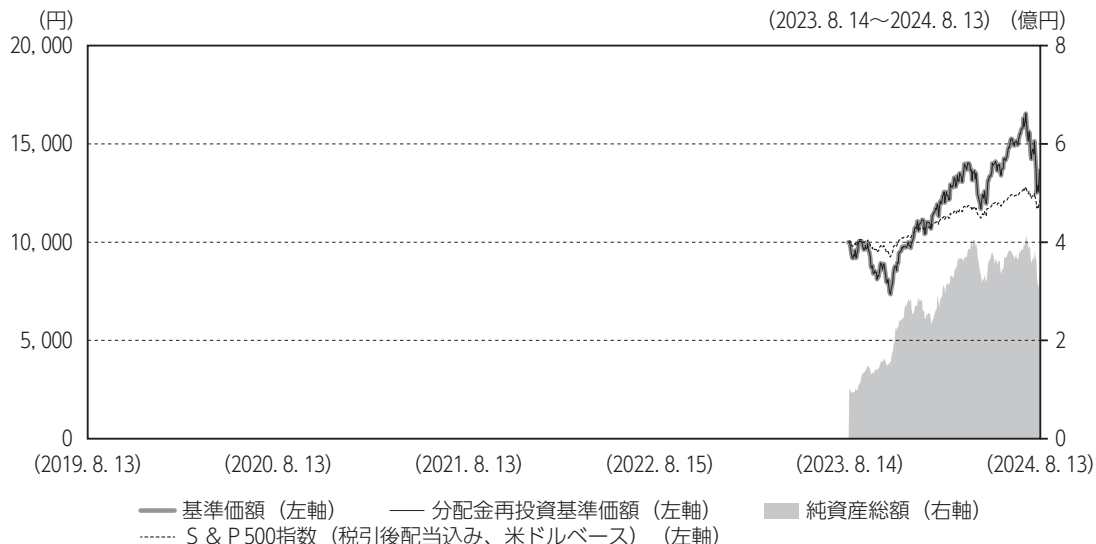
(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかります。
純資産総額に対して年率0.20% (税込) 以下、その他各種費用等

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2023年8月14日を10,000として指数化したものです。

*参考指数はS & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2023年8月14日 設定	2024年8月13日 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,638
分配金 (税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	36.4
S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) 騰落率 (%)	—	21.0
純資産総額 (百万円)	100	351

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) 騰落率は、同指数の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2023. 8. 14 ~ 2024. 8. 13)

■ 米国株式市況

米国株式市況は、一時的な調整の後、大幅に上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などによる長期金利の大幅な上昇、パレスチナ情勢の悪化などが嫌気され、2023年10月末にかけて下落しました。しかし11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に低下したことや、F R B議長が将来の利下げについての議論を始めたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。2024年1月以降も、インフレ率の低下傾向が継続したことやA I（人工知能）関連企業が良好な決算を発表したこと、製造業の景況感が改善したことなどが好感され、押し目らしい押し目もなく上昇が継続しました。4月に入ると、想定ほどインフレ率が低下せず米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、反落しました。4月下旬以降は、インフレ率が低下傾向となり利下げ期待が高まったことなどから上昇基調となり、高成長が期待されるA I関連企業の株価急騰が相場をけん引し、高値を更新しました。7月半ば以降は、景気減速懸念が高まったほか、市場予想を下回る企業決算の発表が嫌気されて反落したものの、8月に入ると、米国の経済指標などを受けて再び利下げ期待が高まったことなどから、反発して当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

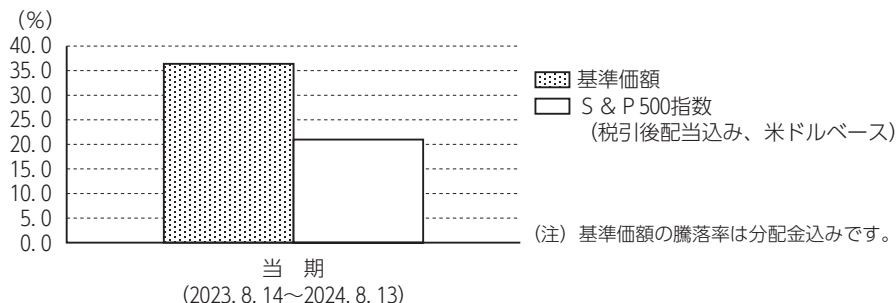
(2023. 8. 14 ~ 2024. 8. 13)

■ 当ファンド

連動債券に投資を行い、日々の基準価額の値動きがS & P 500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍程度となるよう調整しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当 期	
	2023年8月14日 ～2024年8月13日	
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	3,637	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、主として連動債券に投資し、日々の基準価額の値動きがS & P 500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍程度となることをめざした運用を行ってまいります。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。



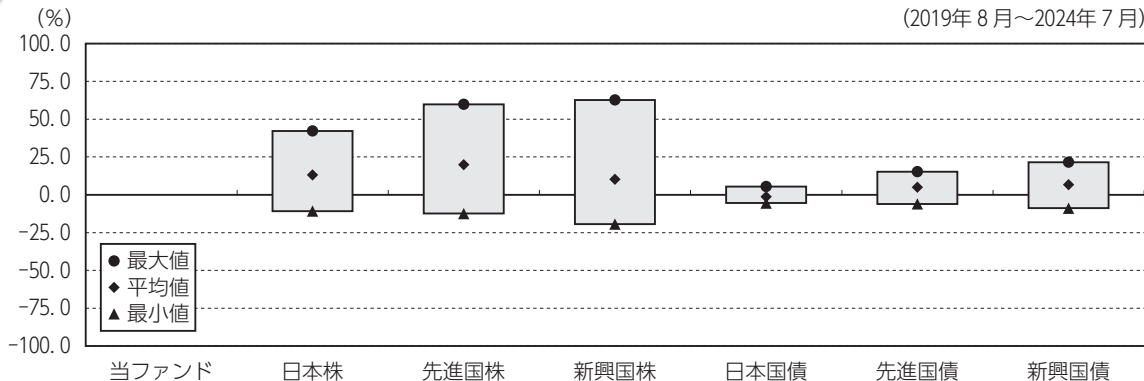
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）	
信託期間	2023年8月14日～2026年8月13日	
運用方針	日々の基準価額の値動きがS & P 500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍程度となることをめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ. 米国の株式市場の値動きを享受する債券（円建）（以下「連動債券」といいます。） ロ. ETF（上場投資信託証券） ハ. ETN（上場投資証券） ニ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券 ホ. 米国の株価指数先物取引 ヘ. わが国の債券 ト. 米国の債券 チ. 米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
ベビーファンドの運用方法	<p>①日々の基準価額の値動きがS & P 500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍程度となることをめざして運用を行いません。</p> <p>※米国の営業日においてS & P 500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍程度となるための調整を行なうこととします。そのため、日本の休業日前後の基準価額の値動きが、S & P 500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍から乖離する場合があります。</p> <p>②以下の投資対象から流動性等を考慮してその配分比率を決定します。</p> <p>イ. 連動債券 ロ. マザーファンドの受益証券 ハ. 米国の株価指数先物取引</p> <p>※上記投資対象以外に、上記投資対象と同様の投資成果が期待できる資産を組み入れることがあります。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託することがあります。</p> <p>④為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤上記①～④にかかわらず、基準価額が5営業日連続して1,000円未満となった場合、当該5営業日の最終日（以下「当該最終日」といいます。）から5カ月程度運用を継続した後、マザーファンドの受益証券による安定運用に切り替えを行ない、当該最終日の1年5カ月後の日（当該1年5カ月後の日が休業日の場合は、その前営業日とします。以下同じ。）に繰上償還を行いません。ただし、当該最終日の1年5カ月後の日が信託期間終了日以降となる場合は、繰上償還を行いません。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等の額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

S & P 500指数はS&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。S & P 500 3倍ブルは、SPDJ、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	—	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7
最小値	—	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



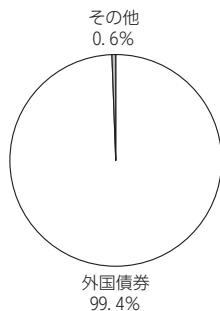
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

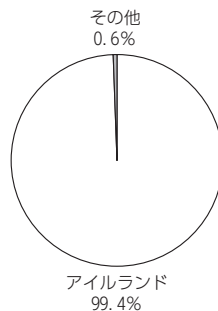
組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
HARP ISSUER PLC 2026/8/18	日本・円	99.4%
組入銘柄数	1銘柄	

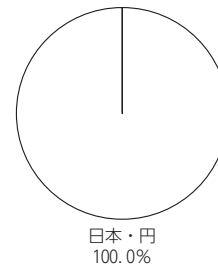
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年8月13日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	当 期 末
	2024年8月13日
純資産総額	351,536,759円
受益権総口数	257,768,555口
1万口当り基準価額	13,638円

* 当期中における追加設定元本額は824,458,336円、同解約元本額は666,689,781円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。